

(様式1)

令和 年 月 日

郡上市長 様

認可を受けようとする地縁による  
団体の名称及び主たる事務所の所在地  
名称

所在地

代表者の氏名及び住所  
氏名

住所

## 認 可 申 請 書

地方自治法第260条の2第1項の規定により、不動産又は不動産に関する権利等を保有するため認可を受けたいので、別添書類を添えて申請します。

(別添書類)

- 1 規約
- 2 認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類
- 3 構成員の名簿
- 4 保有資産目録又は保有予定資産目録
- 5 良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を現に行っていることを記載した書類
- 6 申請者が代表者であることを証する書類
- 7 区域を示した図面



(様式2)

# 保有資産目録

団体の名称

令和 年 月 日現在

## 1 不動産

### (1) 所有権を有する不動産

#### ア 建物

名 称	延床面積	所 在 地

#### イ 土地

名 称	面 積	所 在 地

## 2 不動産に関する権利等

### (1) 所有権以外の権原により保有している不動産

権 原	不動産の種類	所 在 地

### (2) 地域的な共同活動を行うためのその他の資産

資 産 の 種 類 及 び 数 量

## (保有資産目録記載要領)

### 1 (1) ア 建 物

- 名 称・・・〇〇町内会集会所、△区公民館等の名称が付されている場合はこれによること。そうでない場合は、「集会所」「事務所」「居宅」等の区分によること。
- 延 床 面 積・・・各層ごとに算出された床面積を合計したもの  
建物の床面積は、各階ごとに壁その他の区画の中心線（区分建物にあつては、壁その他の区画の内側線）で囲まれた部分の水平投影面積により、平方メートルを単位として定め、1平方メートルの100分の1未満の端数は、切り捨てるものとする。
- 所 在 地・・・市区町村内の番地及び家屋番号まで記載すること。

### 1 (1) イ 土 地

- 地 目・・・地目は、土地の主たる用途により、田、畑、宅地、学校用地、鉄道用地、塩田、鉱泉地、池沼、山林、牧場、原野、墓地、境内地、運河用地、水道用地、用悪水路、ため池、堤、井溝、保安林、公衆用道路、公園及び雑種地に区分して定めるものとする。
- 面 積・・・面積は水平投影面積により、平方メートルを単位として定め、1平方メートルの100分の1（宅地及び鉱泉地以外の土地で10平方メートルを超えるものについては、1平方メートル）未満の端数は切り捨てる。
- 所 在 地・・・市区町村内の地番まで記載すること。

### 2 (1) ○権 原・・・地上権、永小作権、地役権、先取特権、質権、抵当権、賃借権、採石権

- 不動産の種類・・・土地、建物の区分によること。
- 所 在 地・・・原則として1に同じ。
- 資産の種類  
及び数量・・・「国債、地方債、社債については、銘柄（社債の場合は「何会社物上担保附社債」、国債及び地方債の場合は「何分利付何債」）、券面金額及び取得金額を記入すること。その他の資産については、当該資産の種類（車両、船舶等）、取得金額及び取得数量を記入すること。

(様式3)

## 保有予定資産目録

団体の名称

令和 年 月 日現在

### 1 不動産

不動産の種類	保有予定不動産の取得予定時期	購入等の相手方	保有予定不動産の所在地

### 2 不動産に関する権利等

資産の種類	権原	権原取得の予定時期

## (保有予定資産目録記載要領)

### 1 不 動 産 (所有権を取得する予定の不動産について記入すること)

○不動産の種類…土地、建物の区分による。

○取得予定時期…売買等により不動産の所有権を取得する予定時間を、少なくとも年月まで記載すること。

なお、この「取得予定時期」は、認可申請年月日とできる限り近接していることが望まれる。

○所 在 地…原則として市区町村内の番地（建物の表示登記において家屋番号が登記されている場合には家屋番号）まで記載するものとするが、住居表示によっても差し支えない。

### 2 不動産に関する権利等

○資 産 の 種 類…不動産の場合は、土地、建物及び立木に区分による。

金融資産の場合は、国債、地方債、社債といった区分により記入すること。

その他の資産の場合は、当該資産の種類（車両・船舶）に区分して記入すること。

○権 原…不動産の場合には、不動産登記法第3条各号に掲げる権原のうち「所有権」を除くものとする。（地上権、永小作権、地役権、先取特権、質権、抵当権、賃借権、採石権）

○取得予定時期…1に同じ

(財産目録)

令和 年 月 日

区 分	所在数量等	金額 (評価額)	備 考
(資産の部) I 流動資産 1 現金預金 (1) 現 金 現金手許有高 (2) 当座預金 〇〇銀行〇〇支店 (3) 普通預金 〇〇銀行△△支店 (4) 定期預金 〇〇銀行××支店 2 未収会費  II 固定資産 1 土地 2 建物 3 構築物 4 車両運搬具 5 計器備品、応接セット 6 電話加入権 7 有価証券			
資 産 合 計		A	
(負債の部) I 流動負債 預り金 II 固定負債 長期借入金 〇〇銀行〇〇支店			
負 債 合 計		B	
差 引 正 味 財 産 (A-B)			

- (注) 1 法人設立時に、確実に法人に帰属する財産をもって作成すること。  
2 備考欄には、使用目的、寄附者その他を記入すること。

申請者が代表者であることを証する書類

## 代 表 者 承 諾 書

私は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第2項に規定する地縁による団体の認可申請にあたり、令和 年 月 日開催の 総会の議決に従い、本件申請に関する自治会の代表者となることを承諾します。

令和 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_